



中部学院大学 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科  
注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人岐阜済美学院  
令和2年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	
職名・氏名	キョウムフチョウ イトウ コウジ 教務部長 伊藤 弘司
電話番号	0575-24-2212
（夜間）	0575-24-2212
F A X	0575-24-0077
e-mail	kyoumu@chubu-gu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

複数学科を報告する場合は、  
各項目の順番は以下のとおり  
としてください。

スポーツ健康科学部

＜スポーツ健康科学科＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	18
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	21
6. 留意事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	36

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人岐阜済美学院

## (2) 大学名

中部学院大学

## (3) 調査対象大学等の位置

(1年次)

〒504-0837

岐阜県各務原市那加甥田町30-1

(2・3・4年次)

〒501-3993

岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カタギリ タケシ) 片桐 武司 (平成4年4月)		
学長	(フルタ ヨシノリ) 古田 善伯 (平成25年4月)		
学部長	(マツオカ トシオ) 松岡 敏男 (平成29年4月)	(スズキ マサシ) 鈴木 壯 (令和2年4月1日)	変更の理由：学部長退任のため、学科長が学部長に就任。 変更年月日：令和2年4月1日 報告年度：(2)
学科長等	(スズキ マサシ) 鈴木 壯 (平成29年4月)	(イケタニ シゲタカ) 池谷 茂隆 (令和2年4月1日)	変更の理由：鈴木学科長が学部長に就任するため、新たに学科長を選任。 変更年月日：令和2年4月1日 報告年度：(2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

プルダウンで選択してください。  
複合分野で4つ以上の選択が必要な場合は御相談ください。

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科 学士（スポーツ健康科学）	体育関係	4年	80人	-	320人	定員を設定している場合に記入してください。

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度から報告年度までの平均入学定員超過率の平均を記入してください。
- ・ 基礎と完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、開設年度からの入学者の状況を、適宜欄を追加して記入してください。
- ・ 学生募集「学位」1ページに記載しきれない場合は、適宜次ページに欄を設けるなどして作成してください。
- ・ 開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率の平均を記入してください。
- ・ 完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	80 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	80 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	80 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	80 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	1.11倍	- 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	103 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	111 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	111 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	125 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	101 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	106 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	108 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	120 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	101 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	100 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	97 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	106 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	84 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	94 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	85 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	93 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A			1.05		1.17		1.06		1.16				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	84 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	94 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	85 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	93 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffffcc;">                     [ ]内には、留学生の状況について、                      ( )内には、留年者の状況について、                      内数で記入してください。                 </div>
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	83 [ - ] ( - )	[ ] ( )	93 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	83 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	81 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	89 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	78 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	84 [ - ] ( - )	[ ] ( )	177 [ - ] ( - )	[ ] ( )	259 [ - ] ( - )	[ ] ( )	343 [ - ] ( - )	[ ] ( )	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	84 人	1 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	177 人	3 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	1 人	0 人	家庭の事情(1人)
			平成30年度	人	人	
令和元年度	259 人	3 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	2 人	0 人	就職(1人)、その他(1人)
			平成30年度	1 人	0 人	その他(1人)
			令和元年度	人	人	
令和2年度	343 人	10 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	2 人	0 人	心身に関する事情(1人)、海外留学(1人)
			平成30年度	6 人	0 人	心身に関する事情(3人)、進路変更(3人)
			令和元年度	2 人	0 人	心身に関する事情(1人)、その他(1人)
			令和2年度	人	人	
合計		17 人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!} \%$$

数式が入力されています。

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{84} = 1.19 \%$$

数式が入力されています。

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{177} = 1.69 \%$$

数式が入力されています。

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{259} = 1.15 \%$$

数式が入力されています。

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{10}{343} = 2.91 \%$$

数式が入力されています。

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科>

(1)① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間理解基礎科目	キリスト教概論Ⅰ	1前	2								1
	キリスト教概論Ⅱ	1-2-3-4前	2								1
	哲学の基礎	1-2-3-4前	2								1
	倫理学の基礎	1-2-3-4前	2								1
	環境と人間	1-2-3-4前	2								1
	文学と人間	1-2-3-4前	2								1
	宗教と人間	1-2-3-4前	2								1
	歴史と人間	1-2-3-4前	2								1
	人間と言語発達	1-2-3-4前	2								1
	死生学	1-2-3-4前	2								1
美濃と飛騨のふくし	1-2-3-4前	2								1	
基礎教養系科目	ボランティア活動論	1-2-3-4前	2								1
	情報活用論Ⅰ	1前	2			1					
	情報活用論Ⅱ	1後	2			1					
	情報活用論Ⅲ	2前	2			1					
	情報活用論Ⅳ	2後	2			1					
	障害者とのコミュニケーション	1-2-3-4前	1								1
	身体による表現活動(スポーツ実技)	1前	1				1				1
	身体による表現活動Ⅱ(レクリエーション実技)	2後	1				1				1
	言語による表現活動Ⅰ-1(コミュニケーション英語)	1前	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-2(コミュニケーション英語)	1後	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-3(コミュニケーション英語)	2-3-4前	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-4(コミュニケーション英語)	2-3-4前	1								1
	言語による表現活動Ⅱ-1(コミュニケーション中国語)	1-2-3-4前	1								1
	言語による表現活動Ⅱ-2(コミュニケーション中国語)	1-2-3-4前	1								1
言語による表現活動Ⅲ-1(コミュニケーション韓国語)	1-2-3-4前	1								1	
言語による表現活動Ⅲ-2(コミュニケーション韓国語)	1-2-3-4前	1								1	
専門基礎科学科目	日本国憲法Ⅰ	1前	2					1			
	日本国憲法Ⅱ	1後	2					1			
	生命倫理	1-2-3-4前	2								1
	心理学	1-2-3-4前	2								1
	法学Ⅰ	1前	2					1			
	法学Ⅱ	1後	2					1			
	政治学	1-2-3-4後	2								1
	社会学	1-2-3-4前	2								1
	統計学	1後	2					1			
専門教育導入科目	教職入門	1前	2								1
	教育学A	1前	2								1
	教育学B	1後	2								1
	スポーツ教育論	1前	2		1						
	スポーツ科学論	1後	2								1
	レクリエーション論	2前	2			1					
	健康と人間	1前	2								1
	身体発達論	1後	2				1				
	発達心理学	2前	2			1					
	基礎経済学	1後	2			1					
	基礎経営学	1前	2			1					
	中小企業論	2前	2			1					
	スポーツ健康科学入門	1後	2			1					
	スポーツクラブ経営論入門	1後	2			1					
	障がい者スポーツ論入門	1後	2			1					
	基礎演習Ⅰ-1	1前	1			3	2	2	1		
	基礎演習Ⅰ-2	1後	1			3	2	2	1		
基礎演習Ⅱ-1	2前	1			4	2	1	1			
基礎演習Ⅱ-2	2後	1			4	2	1	1			

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間理解基礎科目	キリスト教概論Ⅰ	1前	2								1
	キリスト教概論Ⅱ	1-2-3-4前	2								1
	哲学の基礎	1-2-3-4前	2								1
	倫理学の基礎	1-2-3-4前	2								1
	環境と人間	1-2-3-4前	2								1
	文学と人間	1-2-3-4前	2								1
	宗教と人間	1-2-3-4前	2								1
	歴史と人間	1-2-3-4前	2								1
	人間と言語発達	1-2-3-4前	2								1
	死生学	1-2-3-4前	2								1
美濃と飛騨のふくし	1-2-3-4前	2								1	
基礎教養系科目	ボランティア活動論	1-2-3-4前	2								1
	情報活用論Ⅰ	1前	2					1			
	情報活用論Ⅱ	1後	2					1			
	情報活用論Ⅲ	2前	2					1			
	情報活用論Ⅳ	2後	2					1			
	障害者とのコミュニケーション	1-2-3-4前	1								1
	身体による表現活動(スポーツ実技)	1前	1						1		1
	身体による表現活動Ⅱ(レクリエーション実技)	2後	1						1		1
	言語による表現活動Ⅰ-1(コミュニケーション英語)	1前	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-2(コミュニケーション英語)	1後	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-3(コミュニケーション英語)	2-3-4前	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-4(コミュニケーション英語)	2-3-4前	1								1
	言語による表現活動Ⅱ-1(コミュニケーション中国語)	1-2-3-4前	1								1
	言語による表現活動Ⅱ-2(コミュニケーション中国語)	1-2-3-4前	1								1
言語による表現活動Ⅲ-1(コミュニケーション韓国語)	1-2-3-4前	1								1	
言語による表現活動Ⅲ-2(コミュニケーション韓国語)	1-2-3-4前	1								1	
専門基礎科学科目	日本国憲法Ⅰ	1前	2								1
	日本国憲法Ⅱ	1後	2						1		
	生命倫理	1-2-3-4前	2								1
	心理学	1-2-3-4前	2								1
	法学Ⅰ	1前	2							1	
	法学Ⅱ	1後	2							1	
	政治学	1-2-3-4後	2								1
	社会学	1-2-3-4前	2								1
	統計学	1後	2						1		
専門教育導入科目	教職入門	1前	2								1
	教育学A	1前	2								1
	教育学B	1後	2								1
	スポーツ教育論	1前	2		1						
	スポーツ科学論	1後	2								1
	レクリエーション論	2前	2			1					
	健康と人間	1前	2								1
	身体発達論	1後	2					1			
	発達心理学	2前	2			1					
	基礎経済学	1後	2			1					
	基礎経営学	1前	2			1					
	中小企業論	2前	2			1					
	スポーツ健康科学入門	1後	2			1					
	スポーツクラブ経営論入門	1後	2			1					
	障がい者スポーツ論入門	1後	2			1				1	
	基礎演習Ⅰ-1	1前	1			3	2	2	1		
	基礎演習Ⅰ-2	1後	1			3	2	2	1		
基礎演習Ⅱ-1	2前	1			4	2	1	1			
基礎演習Ⅱ-2	2後	1			4	2	1	1			



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育系科目	スポーツ生理学	2後		2		1						
	スポーツ栄養学	1後		2								1
	解剖学	1後		2								1
	スポーツ・バイオメカニクス	3後		2								1
	運動処方論	2後		2		1						
	測定評価論	3前		2			1					
	テーピング演習	2後		1				1				
	トレーニング論	2前		2		1						
	体カトレーニング演習	3前		1		1						
	コーチング学	2後		2			1					
情報処理論	4後		2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育系科目	スポーツ生理学	2後		2		1						
	スポーツ栄養学	1後		2								1
	解剖学	1後		2								1
	スポーツ・バイオメカニクス	3後		2								1
	運動処方論	2後		2		1						
	測定評価論	3前		2			1					
	テーピング演習	2後		1				1				
	トレーニング論	2前		2		1						
	体カトレーニング演習	3前		1		1						
	コーチング学	2後		2			1					
情報処理論	4後		2			1						

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
人間理解基礎科目	キリスト教概論Ⅰ	1前	2							1
	キリスト教概論Ⅱ	1-2-3・4前	2							1
	哲学の基礎	1-2-3・4後	2							1
	倫理学の基礎	1-2-3・4後	2							1
	環境と人間	1-2-3・4後	2							1
	文学と人間	1-2-3・4後	2							1
	宗教と人間	1-2-3・4後	2							1
	歴史と人間	1-2-3・4後	2							1
	人間と言語発達	1-2-3・4前	2							1
	死生学	1-2-3・4前	2							1
美濃と飛騨のふくし	1-2-3・4前	2							1	
自己実現・自己表現関連科目	ポランティア活動論	1-2-3・4前	2							1
	情報活用論Ⅰ	1前	2							1
	情報活用論Ⅱ	1後	2							1
	情報活用論Ⅲ	2前	2							1
	情報活用論Ⅳ	2後	2							1
	障害者とのコミュニケーション	1-2-3・4前	1							1
	身体による表現活動Ⅰ(スポーツ実技)	1前	1			1				1
	身体による表現活動Ⅱ(レクリエーション実技)	2後	1			1				1
	言語による表現活動Ⅰ-1(コミュニケーション英語)	1前	1							1
	言語による表現活動Ⅰ-2(コミュニケーション英語)	1後	1							1
	言語による表現活動Ⅰ-3(コミュニケーション英語)	2・3・4前	1							1
	言語による表現活動Ⅰ-4(コミュニケーション英語)	2・3・4後	1							1
	言語による表現活動Ⅱ-1(コミュニケーション中国語)	1-2-3・4前	1							1
	言語による表現活動Ⅱ-2(コミュニケーション中国語)	1-2-3・4後	1							1
	言語による表現活動Ⅲ-1(コミュニケーション韓国語)	1-2-3・4前	1							1
言語による表現活動Ⅲ-2(コミュニケーション韓国語)	1-2-3・4後	1							1	
基礎教養系科目	日本国憲法Ⅰ	1前	2					1		
	日本国憲法Ⅱ	1後	2					1		
	生命倫理	1-2-3・4前	2							1
	心理学	1-2-3・4前	2							1
	法学Ⅰ	1前	2					1		
	法学Ⅱ	1後	2					1		
	政治学	1-2-3・4後	2							1
	社会学	1-2-3・4前	2							1
統計学	1後	2					1			
専門教育導入科目	教職入門	1前	2							1
	教育学A	1前	2							1
	教育学B	1後	2							1
	スポーツ教育論	1前	2		1					1
	スポーツ科学論	1後	2							1
	レクリエーション論	2前	2			1				1
	健康と人間	1前	2							1
	身体発達論	1後	2			1				1
	発達心理学	2前	2			1				1
	基礎経済学	1後	2			1				1
	基礎経営学	1前	2			1				1
	中小企業論	2前	2			1				1
	スポーツ健康科学入門	1後	2			1				1
	スポーツクラブ経営論入門	1後	2			1				1
	障がい者スポーツ論入門	1後	2			1				1
基礎演習Ⅰ-1	1前	1			3	2	2	1		
基礎演習Ⅰ-2	1後	1			3	2	2	1		
基礎演習Ⅱ-1	2前	1			4	2	1	1		
基礎演習Ⅱ-2	2後	1			4	2	1	1		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
人間理解基礎科目	キリスト教概論Ⅰ	1前	2							1
	キリスト教概論Ⅱ	1-2-3・4前	2							1
	哲学の基礎	1-2-3・4前	2							1
	倫理学の基礎	1-2-3・4前	2							1
	環境と人間	1-2-3・4前	2							1
	文学と人間	1-2-3・4前	2							1
	宗教と人間	1-2-3・4前	2							1
	歴史と人間	1-2-3・4前	2							1
	人間と言語発達	1-2-3・4前	2							1
	死生学	1-2-3・4前	2							1
美濃と飛騨のふくし	1-2-3・4前	2							1	
自己実現・自己表現関連科目	ポランティア活動論	1-2-3・4前	2							1
	情報活用論Ⅰ	1前	2					1		
	情報活用論Ⅱ	1後	2					1		
	情報活用論Ⅲ	2前	2					1		
	情報活用論Ⅳ	2後	2					1		
	障害者とのコミュニケーション	1-2-3・4前	1							1
	身体による表現活動Ⅰ(スポーツ実技)	1前	1					1		1
	身体による表現活動Ⅱ(レクリエーション実技)	2後	1					1		1
	言語による表現活動Ⅰ-1(コミュニケーション英語)	1前	1							1
	言語による表現活動Ⅰ-2(コミュニケーション英語)	1後	1							1
	言語による表現活動Ⅰ-3(コミュニケーション英語)	2・3・4前	1							1
	言語による表現活動Ⅰ-4(コミュニケーション英語)	2・3・4後	1							1
	言語による表現活動Ⅱ-1(コミュニケーション中国語)	1-2-3・4前	1							1
	言語による表現活動Ⅱ-2(コミュニケーション中国語)	1-2-3・4後	1							1
	言語による表現活動Ⅲ-1(コミュニケーション韓国語)	1-2-3・4前	1							1
言語による表現活動Ⅲ-2(コミュニケーション韓国語)	1-2-3・4後	1							1	
基礎教養系科目	日本国憲法Ⅰ	1前	2					1		
	日本国憲法Ⅱ	1後	2					1		
	生命倫理	1-2-3・4前	2							1
	心理学	1-2-3・4前	2							1
	法学Ⅰ	1前	2					1		
	法学Ⅱ	1後	2					1		
	政治学	1-2-3・4後	2							1
	社会学	1-2-3・4前	2							1
統計学	1後	2					1			
専門教育導入科目	教職入門	1前	2							1
	教育学A	1前	2							1
	教育学B	1後	2							1
	スポーツ教育論	1前	2		1					1
	スポーツ科学論	1後	2							1
	レクリエーション論	2前	2					1		1
	健康と人間	1前	2							1
	身体発達論	1後	2					1		1
	発達心理学	2前	2					1		1
	基礎経済学	1後	2					1		1
	基礎経営学	1前	2					1		1
	中小企業論	2前	2					1		1
	スポーツ健康科学入門	1後	2					1		1
	スポーツクラブ経営論入門	1後	2					1		1
	障がい者スポーツ論入門	1後	2					1		1
基礎演習Ⅰ-1	1前	1					7	4	1	2
基礎演習Ⅰ-2	1後	1					7	4	1	2
基礎演習Ⅱ-1	2前	1					8	4	1	2
基礎演習Ⅱ-2	2後	1					8	4	1	2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門共通科目	スポーツ実技(体づくり運動)	2後	1			1					1
	スポーツ実技(器械運動)	2後	1								
	スポーツ実技(陸上競技) I	2前	1					1			
	スポーツ実技(陸上競技) II	2後	1					1			
	スポーツ実技(水泳)	2前	1		1						
	スポーツ実技(バスケットボール)	3前	1		1						
	スポーツ実技(バレーボール) I	2前	1			1					
	スポーツ実技(バレーボール) II	2後	1			1					
	スポーツ実技(テニス)	2前	1							1	
	スポーツ実技(ソフトボール)	3後	1							1	
	スポーツ実技(剣道)	2後	1			1					
	スポーツ実技(ダンス)	1後	1							1	
	生理学(運動生理学を含む)	1前	2			1					
	運動学(運動方法を学ぶ)	1後	2			1					
	教育心理学A	3前	2							1	
	教育心理学B	3後	2							1	
	教育行政学	2前	2							1	
	スポーツ心理学 I	1前	2		1						
	スポーツ心理学 II	1後	2		1						
	スポーツマネジメント	2後	2			1					
	衛生学及び公衆衛生学	3前	2							1	
	学校保健A(小児保健、精神保健含む)	2前	2							2	
	学校保健B(学校安全、教急救含む)	2後	2							2	
	教育課程論(中・高)	2後	2							1	
	保健体育科教育法A	3前	2							1	
	保健体育科教育法B	3前	2					1			
	保健体育科教育法C	3後	2							1	
	保健体育科教育法D	3後	2					1			
	道徳教育論	2前	2							1	
	特別活動論	2後	2							1	
	教育方法論	3前	2							1	
	生徒指導論	3前	2							1	
教育相談	2後	2							1		
教育実習事前・事後指導	3後～4前	1							1		
教育実習(中学校)	4前	4		2	1				1		
教育実習(高校)	4前	2		2	1				1		
教職実践演習(中・高)	4後	2							1		
専門教育系科目	障がい者スポーツ論 I	2前	2				1				
	障がい者スポーツ論 II	2後	2				1				
	障がい者スポーツ論 III	3前	2				1				
	障がい者スポーツ実技	2後	1				1				
	障がい者スポーツ実習 I	3前	1				1				
	障がい者スポーツ実習 II	3後	1				1				
	障がい者スポーツ実習 III	4前	1				1				
	障がい者スポーツ実習 IV	4後	1				1				
	特別支援教育論	3前	2							1	
	リハビリテーション論	3後	2							1	
	障がい者レクリエーション論	4前	2			1					
	障がい者の特性と理解 I	2後	2							1	
	障がい者の特性と理解 II	4後	2							1	
	スポーツ経営論	2前	2							1	
	スポーツクラブ経営論	2前	2			1					
	スポーツ指導論	2後	2			1					
	スポーツ施設論	3後	2			1					
	インターンシップ(企業)	3後	1		1						
	インターンシップ(企業)事前事後指導	3通	1		1						
	インターンシップ(スポーツ施設)	3後	1			1	1				
	インターンシップ(スポーツ施設)事前事後指導	3通	1			1	1				
	専門演習	3通	2			7	3	1			
卒業研究	4通	2			7	3	1				
スポーツカウンセリング	3前	2			1						
スポーツカウンセリング演習	3後	1			1						
メンタルトレーニング	3後	1			1						
健康スポーツ論	2前	2			1						
スポーツ医学	2後	2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門共通科目	スポーツ実技(体づくり運動)	2後	1			1					
	スポーツ実技(器械運動)	2後	1								1
	スポーツ実技(陸上競技) I	2前	1						1		
	スポーツ実技(陸上競技) II	2後	1						1		
	スポーツ実技(水泳)	2前	1		1						
	スポーツ実技(バスケットボール)	3前	1		1						
	スポーツ実技(バレーボール) I	2前	1			1					
	スポーツ実技(バレーボール) II	2後	1			1					
	スポーツ実技(テニス)	2前	1							1	
	スポーツ実技(ソフトボール)	3後	1							1	
	スポーツ実技(剣道)	2後	1			1					
	スポーツ実技(ダンス)	1後	1							1	
	生理学(運動生理学を含む)	1前	2			1					
	運動学(運動方法を学ぶ)	1後	2			1					
	教育心理学A	3前	2							1	
	教育心理学B	3後	2							1	
	教育行政学	2前	2							1	
	スポーツ心理学 I	1前	2		1						
	スポーツ心理学 II	1後	2		1						
	スポーツマネジメント	2後	2			1					
	衛生学及び公衆衛生学	3前	2							1	
	学校保健A(小児保健、精神保健含む)	2前	2							2	
	学校保健B(学校安全、教急救含む)	2後	2							2	
	教育課程論(中・高)	2後	2							1	
	保健体育科教育法A	3前	2							1	
	保健体育科教育法B	3前	2					1			
	保健体育科教育法C	3後	2							1	
	保健体育科教育法D	3後	2					1			
	道徳教育論	2前	2							1	
	特別活動論	2後	2							1	
	教育方法論	3前	2							1	
	生徒指導論	3前	2							1	
教育相談	2後	2							1		
教育実習事前・事後指導	3後～4前	1							1		
教育実習(中学校)	4前	4		2	1				1		
教育実習(高校)	4前	2		2	1				1		
教職実践演習(中・高)	4後	2							1		
専門教育系科目	障がい者スポーツ論 I	2後	2						1		
	障がい者スポーツ論 II	2後	2						1		
	障がい者スポーツ論 III	3前	2						1		
	障がい者スポーツ実技	2後	1						1		
	障がい者スポーツ実習 I	3前	1						1		
	障がい者スポーツ実習 II	3後	1						1		
	障がい者スポーツ実習 III	4前	1						1		
	障がい者スポーツ実習 IV	4後	1						1		
	特別支援教育論	3前	2							1	
	リハビリテーション論	3後	2							1	
	障がい者レクリエーション論	4前	2			1					
	障がい者の特性と理解 I	2後	2							1	
	障がい者の特性と理解 II	4後	2							1	
	スポーツ経営論	2前	2							1	
	スポーツクラブ経営論	2前	2			1					
	スポーツ指導論	2後	2			1					
	スポーツ施設論	3後	2			1					
	インターンシップ(企業)	3後	1		1						
	インターンシップ(企業)事前事後指導	3通	1		1						
	インターンシップ(スポーツ施設)	3後	1			1	1				
	インターンシップ(スポーツ施設)事前事後指導	3通	1			1	1				
	専門演習	3通	2			8	4	1	2		
卒業研究	4通	2			8	4	1	2			
スポーツカウンセリング	3前	2			1						
スポーツカウンセリング演習	3後	1			1						
メンタルトレーニング	3後	1			1						
健康スポーツ論	2前	2			1						
スポーツ医学	2後	2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育系科目 専門応用科目	スポーツ生理学	2後		2		1						
	スポーツ栄養学	1後		2								
	解剖学	1後		2								
	スポーツ・バイオメカニクス	3後		2								
	運動処方論	2後		2		1						
	測定評価論	3前		2			1					
	テーピング演習	2後		1				1				
	トレーニング論	2前		2		1						
	体カトレーニング演習	3前		1		1						
	コーチング学	2後		2			1					
情報処理論	4後		2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育系科目 専門応用科目	スポーツ生理学	2後		2		1						
	スポーツ栄養学	1後		2								1
	解剖学	1後		2								1
	スポーツ・バイオメカニクス	3後		2								1
	運動処方論	2後		2		1						
	測定評価論	3前		2			1					
	テーピング演習	2後		1				1				
	トレーニング論	2前		2		1						
	体カトレーニング演習	3前		1		1						
	コーチング学	2後		2			1					
情報処理論	4後		2			1						

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間理解基礎科目	キリスト教概論Ⅰ	1前	2								1
	キリスト教概論Ⅱ	1-2-3-4前	2								1
	哲学の基礎	1-2-3-4前	2								1
	倫理学の基礎	1-2-3-4前	2								1
	環境と人間	1-2-3-4前	2								1
	文学と人間	1-2-3-4前	2								1
	宗教と人間	1-2-3-4前	2								1
	歴史と人間	1-2-3-4前	2								1
	人間と言語発達	1-2-3-4前	2								1
	死生学	1-2-3-4前	2								1
美濃と飛騨のふくし	1-2-3-4前	2								1	
自己実現・自己表現関連科目	ボランティア活動論	1-2-3-4前	2								1
	情報活用論Ⅰ	1前	2			1					
	情報活用論Ⅱ	1後	2			1					
	情報活用論Ⅲ	2前	2			1					
	情報活用論Ⅳ	2後	2			1					
	障害者とのコミュニケーション	1-2-3-4前	1								1
	身体による表現活動(スポーツ実技)	1前	1				1				1
	身体による表現活動Ⅱ(クレーション実技)	2後	1			1					
	言語による表現活動Ⅰ-1(コミュニケーション)英語	1前	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-2(コミュニケーション)英語	1後	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-3(コミュニケーション)英語	2・3・4前	1								1
	言語による表現活動Ⅰ-4(コミュニケーション)英語	2・3・4前	1								1
	言語による表現活動Ⅱ-1(コミュニケーション)中国語	1-2-3-4前	1								1
	言語による表現活動Ⅱ-2(コミュニケーション)中国語	1-2-3-4前	1								1
言語による表現活動Ⅲ-1(コミュニケーション)韓国語	1-2-3-4前	1								1	
言語による表現活動Ⅲ-2(コミュニケーション)韓国語	1-2-3-4前	1								1	
基礎教養系科目	日本国憲法Ⅰ	1前	2				1				
	日本国憲法Ⅱ	1後	2				1				
	生命倫理	1-2-3-4前	2								1
	心理学	1-2-3-4前	2								1
	法学Ⅰ	1前	2				1				
	法学Ⅱ	1後	2				1				
	政治学	1-2-3-4後	2								1
	社会学	1-2-3-4前	2								1
	統計学	1後	2				1				
専門教育導入科目	教職入門	1前	2								1
	教育学A	1前	2								1
	教育学B	1後	2								1
	スポーツ教育論	1前	2		1						
	スポーツ科学論	1後	2								1
	レクリエーション論	2前	2			1					
	健康と人間	1前	2								1
	身体発達論	1後	2			1					
	発達心理学	2前	2			1					
	基礎経済学	1後	2			1					
	基礎経営学	1前	2			1					
	中小企業論	2前	2			1					
	スポーツ健康科学入門	1後	2		1						
	スポーツクラブ経営論入門	1後	2			1					
	障がい者スポーツ論入門	1後	2			1		1			
	基礎演習Ⅰ-1	1前	1			3	3	1	1		
	基礎演習Ⅰ-2	1後	1			3	3	1	1		
基礎演習Ⅱ-1	2前	1			4	3		1			
基礎演習Ⅱ-2	2後	1			4	3		1			

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専門 共通科目	スポーツ実技(体づくり運動)	2後	1			1					1	
	スポーツ実技(器械運動)	2後	1									
	スポーツ実技(陸上競技) I	2前	1					1				
	スポーツ実技(陸上競技) II	2後	1					1				
	スポーツ実技(水泳)	2前	1		1							
	スポーツ実技(バスケットボール)	3前	1		1							
	スポーツ実技(バレーボール) I	2前	1			1						
	スポーツ実技(バレーボール) II	2後	1			1						
	スポーツ実技(テニス)	2前	1								1	
	スポーツ実技(ソフトボール)	3後	1								1	
	スポーツ実技(剣道)	2後	1			1						
	スポーツ実技(ダンス)	1後	1								1	
	生理学(運動生理学を含む)	1前	2			1						
	運動学(運動方法学を含む)	1後	2			1						
	教育心理学A	3前	2								1	
	教育心理学B	3後	2								1	
	<b>教育行政学</b>	2前	2								1	
	スポーツ心理学 I	1前	2			1						
	スポーツ心理学 II	1後	2			1						
	スポーツマネジメント	2後	2			1						
	衛生学及び公衆衛生学	3前	2								1	
	学校保健A(小児保健、精神保健含む)	2前	2								2	
	学校保健B(学校安全、救急処置含む)	2後	2								2	
	教育課程論(中・高)	2後	2								1	
	保健体育科教育法A	3前	2								1	
	保健体育科教育法B	3前	2					1				
	保健体育科教育法C	3後	2								1	
	保健体育科教育法D	3後	2					1				
	道徳教育論	2前	2								1	
	特別活動論	2後	2								1	
	教育方法論	3前	2								1	
	生徒指導論	3前	2								1	
	教育相談	2後	2								1	
	教育実習事前・事後指導	3後～4前	1								1	
	教育実習(中学校)	4前	4			2	1				1	
	教育実習(高校)	4前	2			2	1				1	
	教職実践演習(中・高)	4後	2								1	
	専門 教育 系科目	障がい者スポーツ論 I	<b>2後</b>	2				1				
		障がい者スポーツ論 II	2後	2				1				
		障がい者スポーツ論 III	3前	2				1				
		障がい者スポーツ実技	2後	1				1				
		障がい者スポーツ実習 I	3前	1				1				
		障がい者スポーツ実習 II	3後	1				1				
障がい者スポーツ実習 III		4前	1				1					
障がい者スポーツ実習 IV		4後	1				1					
特別支援教育論		3前	2								1	
リハビリテーション論		3後	2								1	
障がい者レクリエーション論		4前	2			1						
障がい者の特性と理解 I		2後	2								1	
障がい者の特性と理解 II		4後	2								1	
スポーツ経営論		2前	2								1	
スポーツクラブ経営論		2前	2				1					
スポーツ指導論		2後	2				1					
スポーツ施設論		3後	2				1					
インターンシップ(企業)		3後	1			1						
インターンシップ(企業)事前事後指導		3通	1			1						
インターンシップ(スポーツ施設)		3後	1			1	1					
インターンシップ(スポーツ施設)事前事後指導		3通	1			1	1					
専門演習		3通	2			7	3	1				
卒業研究		4通	2			7	3	1				
スポーツカウンセリング	3前	2			1							
スポーツカウンセリング演習	3後	1			1							
メンタルトレーニング	3後	1			1							
健康スポーツ論	2前	2			1							
スポーツ医学	2後	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育系科目	スポーツ生理学	2後		2		1						
	スポーツ栄養学	1後		2								1
	解剖学	1後		2								1
	スポーツ・バイオメカニクス	3後		2								1
	運動処方論	2後		2		1						
	測定評価論	3前		2			1					
	テーピング演習	2後		1				1				
	トレーニング論	2前		2		1						
	体カトレーニング演習	3前		1		1						
	コーチング学	2後		2			1					
	情報処理論	4後		2			1					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
  - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1)一②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

・教職課程認定申請(保健体育(中・高))において、科目名称について指摘を受けたため、科目名称「教育社会学」から「教育行政学」に変更。

【平成30年度】

・講師1名が准教授の昇格審査を平成30年1月に受け、審査の結果「適格」の判定を受けたことにより、「日本国憲法Ⅰ」「日本国憲法Ⅱ」「法学Ⅰ」「法学Ⅱ」の教員配置を「講師1」から「准教授1」に変更。また、「基礎演習Ⅰ-1」「基礎演習Ⅰ-2」を「講師2」から「講師1」に変更、「基礎演習Ⅱ-1」「基礎演習Ⅱ-2」も「講師1」から「准教授3」に変更。  
 ・「障害者スポーツ論Ⅰ」「障害者スポーツ論Ⅱ」「障害者スポーツ論Ⅲ」「障害者スポーツ実技」「障害者スポーツ実習Ⅰ」「障害者スポーツ実習Ⅱ」「障害者スポーツ実習Ⅲ」「障害者スポーツ実習Ⅳ」「専門演習」「卒業研究」「テーピング演習」の講師1名が平成30年度就任を辞退する旨、平成29年11月に申し出があった。早急に後任を探し3月の第1回AC教員審査に提出した。このため、「障害者スポーツ論Ⅰ」が2年前期開講であるため2年後期開講に変更した。

【令和元年度】

・准教授1名が教授の昇格審査を平成31年1月に受け、審査の結果「適格」の判定を受けたことにより、「情報活用論Ⅰ」「情報活用論Ⅱ」「情報活用論Ⅲ」「情報活用論Ⅳ」「統計Ⅰ」「基礎演習Ⅰ-1」「基礎演習Ⅰ-2」「専門演習」「卒業研究」の教員配置を、准教授の数をマイナス1し、教授の数をプラス1した。  
 ・平成30年3月のAC教員審査に「講師」として提出した教員の結果が不適であったため、平成30年8月のAC審査では「助教」で審査を受け、適格となった。そのため、「障害者スポーツ論入門」「障害者スポーツ論Ⅰ」「障害者スポーツ論Ⅱ」「障害者スポーツ論Ⅲ」「障害者スポーツ実技」「障害者スポーツ実習Ⅰ」「障害者スポーツ実習Ⅱ」「障害者スポーツ実習Ⅲ」「障害者スポーツ実習Ⅳ」「専門演習」「卒業研究」の講師の数をマイナス1し、助教の数をプラス1した。  
 ・担当科目の追加について、平成31年1月にAC審査を受けた。「基礎演習Ⅰ-1」「基礎演習Ⅰ-2」に教授4、准教授1、「基礎演習Ⅱ-1」「基礎演習Ⅱ-2」に教授3、准教授2、講師1、「専門演習」「卒業研究」に教授1、准教授1、講師1を追加することが認められたため、教員配置を変更した。

【令和2年度】

・教授1名が体調不良により退職の申し出があり、担当予定であった「基礎経済学」は他の専任教授(令和元年11月AC教員審査「適格」)が担当し、「基礎演習Ⅰ-1」「基礎演習Ⅰ-2」「基礎演習Ⅱ-1」「基礎演習Ⅱ-2」「専門演習」「卒業研究」は開講クラス数の見直し及び他の専任教員の担当科目の見直しを行い、専任教員等の配置を見直した。なお、令和2年度の後期から専任教員の補充ができるよう現在公募中である。  
 ・助教1名が講師の昇格審査を令和元年11月に受け、審査の結果「適格」の判定を受けたことにより、「スポーツ実技(陸上競技)Ⅰ」「スポーツ実技(陸上競技)Ⅱ」「保健体育科教育法B」「保健体育科教育法D」の教員配置を、助教の数をマイナス1し、講師の数をプラス1した。  
 ・「教職実践演習(中・高)」を専任教授が担当することとなり、教授の数をプラス1した。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
11	120	0	131	11	120	0	131	
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

数式が入力されています。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{131} = \boxed{0\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	中部学院大学短期大学部(必要面積3,600㎡)と共用 借用面積 20,280.33 ㎡ 借用期間：20年		
	校舎敷地	10,275.00 ㎡	36,156.00 ㎡	0 ㎡	46,431.00 ㎡			
	運動場用地	3,212.00 ㎡	27,828.00 ㎡	0 ㎡	31,040.00 ㎡			
	小 計	13,487.00 ㎡	63,984.00 ㎡	0 ㎡	77,471.00 ㎡			
	そ の 他	9,628.29 ㎡	58,101.00 ㎡	0 ㎡	64,894.33 ㎡			
	合 計	20,280.33 ㎡	124,977.00 ㎡	0 ㎡	142,365.33 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	中部学院大学短期大学部(必要面積3,600㎡)と共用			
	(15,518.840 ㎡)	(23,294.664 ㎡)	(1,895.980 ㎡)	(40,709.484 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 語学学習施設は情報処理学習施設が兼ねる		
	40 室	31 室	24 室	5 室 (補助職員0人)	- 室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科		27 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用分を含む 図書 7,204冊 [519冊] 学術雑誌 17種 [2種] 学術雑誌の充実を図った(29)
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				
	スポーツ健康科学部	416 [0] (416 [0])	24 [5] (29 [5]) (24 [5])	3 [3] (3 [3])	137 (137)	204 (204)	0 (0)	
	計	416 [0] (416 [0])	24 [5] (24 [5])	3 [3] (3 [3])	137 (137)	204 (204)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	1,645.91 ㎡		279		211,999			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	2,820.00 ㎡		野球場 1面		屋内練習場 800㎡			
			テニスコート 6面		弓道場 1面			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は、特別研究費500万円及び学科研究費470万円を含む
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5,600千円	0千円	
	共同研究費等	9,700千円	9,700千円	設備購入費	118,500千円	0千円	0千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,330千円	1,030千円	1,031千円	1,032千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	中部学院大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
スポーツ健康科学部										
スポーツ健康科学科	4	80	-	320	学士 (スポーツ健康科 学)	1.11		平成29	(1年次) 岐阜県各務原市那加蛸田町 30-1  (2・3・4年次) 岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1 番地	
人間福祉学部										
人間福祉学科	4	100	3年次 15	430	学士 (社会福祉 学)	0.96		平成9	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
教育学部										
子ども教育学科	4	80	3年次 10	340	学士 (教育学)	0.91		平成19	岐阜県各務原市那加蛸田町30-1	
看護リハビリテーション学部										
理学療法学科	4	60	-	240	学士 (理学療法 学)	1.16		平成19	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.06		平成26	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
通信教育部										
人間福祉学部										
人間福祉学科	4	100	3年次 300	1000	学士 (社会福祉 学)	0.19		平成15	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	2017年度以前は 入学定員300、3 年次編入学定員 100
留学生別科	1	30	-	30	-	0.80		平成21	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
大学全体	4	730	125	2680	-	0.91	-	-	-	

大学の名称	中部学院大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
人間福祉学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (社会福祉 学)	0.10		平成13	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
人間福祉学専攻 博士課程(後期)	3	3	—	9	博士 (社会福祉 学)	0.77		平成15	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
大学全体	3	8	—	19	—	0.42	—	—	—	
大学の名称	中部学院大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
幼児教育学科	2	100	—	200	短期大学士 (幼児教育 学)	0.84		昭和42	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
社会福祉学科	2	80	—	160	短期大学士 (生活福祉 学)	1.03		平成6	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
大学全体	2	180	—	360	—	0.92	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。















(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【平成29年度】**

- ・笠井恵二兼担教授が辞任のため、兼任講師に変更。
- ・小島和貴兼担教授辞任のため、兼任講師に変更。

**【平成30年度】**

- ・浅田訓永講師が准教授の学内昇格審査を平成30年1月に受け、審査の結果「適格」の判定を受けたため、職名を准教授に変更。
- ・難波真理講師が平成30年度就任を辞退する旨、平成29年11月に申し出があった。早急に後任を探し、後藤健太講師を3月の第1回AC教員審査に提出した。
- ・Howard Higa兼担教授が退任のため、服部吉彦兼担教授、加藤Corazon兼担講師及びKulec, Mark, Austin, Raymond兼任講師を追加。
- ・山田小夜子兼担教授が教授の学内昇格審査を平成30年1月に受け、審査の結果「適格」の判定を受けたため、職名を教授に変更。
- ・山崎宣次兼担講師が辞任のため、兼任講師に変更。
- ・篠原清昭兼任講師が本学教育学部の専任教員として就任したため、兼任教授に変更。
- ・設置時はスポーツ経営論の担当教員が未決定であったが、沖村多賀典兼任講師に決定したため追加。

**【令和元年度】**

- ・平成31年1月にAC審査を受け、「基礎演習Ⅰ-1」「基礎演習Ⅰ-2」の担当教員に安藤信雄教授、二神律子教授、藪下武司教授、中川雅人教授、後藤健太助教を追加した。
- ・平成31年1月にAC審査を受け、「基礎演習Ⅱ-1」「基礎演習Ⅱ-2」の担当教員に鈴木壮教授、原田憲一教授、有川一准教授、柿島新太郎講師、後藤健太助教を追加した。
- ・平成31年1月にAC審査を受け、「専門演習」「卒業研究」の担当教員に中川雅人教授、浅田訓永准教授、柿島新太郎講師、鈴木康介助教を追加した。
- ・Kulec, Mark, Austin, Raymond兼任講師が辞任のため、田路敏彦兼担講師に変更。
- ・福田正兼担教授が退任のため、三川浩太郎兼担教授に変更。

**【令和2年度】**

- ・二神教授が急遽体調不良により退職の申し出があり、担当予定であった「基礎経済学」は数下教授（令和元年11月AC教員審査「適格」）が担当し、「基礎演習Ⅰ-1」「基礎演習Ⅰ-2」「基礎演習Ⅱ-1」「基礎演習Ⅱ-2」「専門演習」「卒業研究」は開講クラス数及び他の専任教員の担当科目の見直しを行った。なお、令和2年度の後期から専任教員の補充ができるよう現在公募中である。
- ・令和2年1月にAC審査を受け、「教育実習事前・事後指導」「教職実践演習（中・高）」の担当教員に原田憲一教授を追加した。
- ・鈴木康介助教が令和元年11月にAC審査を受け、審査の結果「適格」の判定を受けたため、職名を講師に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「言語による表現活動Ⅰ-1」「言語による表現活動Ⅰ-2」「言語による表現活動Ⅰ-3」「言語による表現活動Ⅰ-4」の担当教員を、加藤Corazon兼担講師から下内充兼担教授に変更。
- ・川瀬邦臣兼担教授が退任のため、「教育学A」「教育学B」の担当教員を小林直樹兼担教授に変更。
- ・川瀬邦臣兼担教授が退任のため、「教職入門」の担当教員を友田靖雄兼担教授に変更。
- ・山田小夜子兼担教授が退任のため、職名を兼任講師に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「リハビリテーション論」の担当教員を、三川浩太郎兼担教授から福田正兼任講師に変更。
- ・担当教員の見直しにより、「教育方法論」の担当教員を、山崎宣次兼任講師から水野友有兼担教授に変更。
- ・担当教員の見直しにより、「生徒指導論」の担当教員を、山崎宣次兼任講師から後藤信義兼任講師に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「教育課程論（中・高）」の担当教員を、田村知子兼任講師から後藤孝文兼任講師に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	4	3	1	15	0	7	4	2	1	14	0
(5)	(3)	(2)	(1)	(11)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	4	2	1	14	0	8	4	2	1	15	0
[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を卒業済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	3 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{15} = \boxed{93.33} \%$$

数式が入力されています。

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{3}{14} = \boxed{21.42} \%$$

数式が入力されています。

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

数式が入力されています。

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	講師	難波 真理	H29.11	選択	障がい者ｽﾎｰﾝｼﾞｰﾝ論Ⅰ	①	H29.11、家庭の事情により単身で就任することができなくなったため就任辞退（30）			
				選択	障がい者ｽﾎｰﾝｼﾞｰﾝ論Ⅱ	①				
				選択	障がい者ｽﾎｰﾝｼﾞｰﾝ論Ⅲ	①				
				選択	障がい者ｽﾎｰﾝｼﾞｰﾝ論実技	①				
				選択	障がい者ｽﾎｰﾝｼﾞｰﾝ実習Ⅰ	①				
				選択	障がい者ｽﾎｰﾝｼﾞｰﾝ実習Ⅱ	①				
				選択	障がい者ｽﾎｰﾝｼﾞｰﾝ実習Ⅲ	①				
				選択	障がい者ｽﾎｰﾝｼﾞｰﾝ実習Ⅳ	①				
				選択	専門演習	①				
				選択	卒業研究	①				
選択	テーピング演習	①								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	11	科目	選択	11	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	11	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

数式が入力されています。  
 数式が入力されています。

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	二神 律子	R2.3	選択	基礎経済学	①	R1.3.11付け、体調不良のため辞任（2）			
				必修	基礎演習Ⅰ-1	①				
				必修	基礎演習Ⅰ-2	①				
				必修	基礎演習Ⅱ-1	①				
				必修	基礎演習Ⅱ-2	①				
				必修	専門演習	①				
				必修	卒業研究	①				
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	7	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任した場合は、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

数式が入力されています。  
 数式が入力されています。

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	12	科目	選択	12	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	18	科目	計	18	科目	計	0	科目

(3) 一④ 設置時の計画に対する教員辞任率

数式が入力されています。

数式が入力されています。

数式が入力されています。

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{15} = 13.33 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計			後任補充状況の集計			
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
〇〇 人	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

数式が入力されています。

数式が入力されています。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 難波真理講師が平成30年度に就任予定であったが、家庭の事情により単身での就任ができなくなったため、平成29年11月に就任辞退の申し出があった。早急に後任を探し、後藤健太講師を3月の第1回AC教員審査に提出した。平成30年度の前期担当科目「障がい者スポーツ論Ⅰ」を後期担当に変更し、教員審査の結果を待って開講する予定である。(30)

・ 3月のAC審査の結果、講師不適の結果であった。8月のAC審査において助教で審査を受け適格の結果を受けたので、9月に就任した。(元)

・ 学生に対しては、4月のオリエンテーション時に、障がい者スポーツ論Ⅰの担当教員が難波講師から後藤講師に変更される予定であること、及び開講時期が前期担当から後期担当に変更される旨を説明し、履修指導を行った。(30)

・ 二神律子教授が急遽体調不良により退職の申し出があり、担当予定であった「基礎経済学」は藪下教授(令和元年11月AC教員審査「適格」)が担当し、「基礎演習Ⅰ-1」「基礎演習Ⅰ-2」「基礎演習Ⅱ-1」「基礎演習Ⅱ-2」「専門演習」「卒業研究」は開講クラス数及び他の専任教員の担当科目の見直しを行った。なお、令和2年度の後期から専任教員の補充ができるよう現在公募中である。担当教員の変更については、4月のオリエンテーションで説明し、履修指導を行った。(2)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

ブルダウンから選択してください。

ブルダウンから選択してください。

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	<p>教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに教員を補充すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>教員の補充が必要とされた「スポーツ経営論」について、平成30年度非常勤講師 沖村多賀典を補充した。(30)</p>	<p>履行済</p>
	<p>留意事項</p> <p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>履行済</p>	<p>本学の定年年齢は中部学院大学及び中部学院大学短期大学部職員定年規程で規定しており、教育職員の定年年齢65歳としている。専任教員15名の開設時の年齢構成は20歳代1名、30歳代2名、40歳代3名、50歳代4名、60歳代5名である。60歳代5名のうち、65歳を超える者は3名である。</p> <p>完成年度の平成32年度末には、30歳代2名、40歳代2名、50歳代4名、60歳代6名、70歳代1名となり、65歳を超える者は4名となる。完成年度に教授3名が68歳を超えるため、平成28年3月8日理事会で定年規程の附則に次の通り規定し、承認した。「附則 中部学院大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科設置認可申請に係る専任教員のうち、平成33年3月までに定年を超えることとなる者については、同上の規定にかかわらず、同年同月まで定年を延長することができる。」今後、退職年齢を迎える専任教員については定年規程に基づき適切に運用を行うとともに、退職人事が発生した際の採用では、応募のあった人材から積極的に若い人材の採用を行っていく。</p> <p>(30)</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>事業活動支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に取り組むこと。</p> <p style="text-align: center;">留意事項</p>	<p style="text-align: center;">履行済</p>	<p>本法人の教育研究費率は、同系統の大学等を設置する学校法人の教育研究費率 35.5%（平成28年度実績）と比較すると、平成28年度は32.3%、平成29年度は34.9%（決算見込）と低くなっているが、改善傾向にある。人件費比率は同系統の大学と比較すると、本法人が54.2%（平成28年度実績）で同系統の大学等の人件費比率49.9%より高くなっている。今後も、人件費比率の改善を図りながら、教育研究経費の向上に努める。（30）</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時  (平成30年2月)</p>	<p>看護リハビリテーション学部看護学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p> <p style="text-align: center;">改善意見</p>	<p style="text-align: center;">履行済</p>	<p>本学の定年年齢は中部学院大学及び中部学院大学短期大学部職員定年規程で教育職員の定年年齢65歳としている。看護学科届出時(平成25年度)、就任予定者は27名おり、この内、定年規程に定める退職年齢65歳を超えて就任する者が5名いた。また、看護学科完成年度(平成29年度)までに、65歳を超える者は5名、合計10名(37%)が定年年齢を超えることとなる。開設時(平成26年度)から完成年度(平成29年度)までの間に65歳を超える者を6名に改善した。また、この6名は看護学科の教授であり、看護師課程専門分野をマネジメントする教員でもある。65歳を超える教員については、40代・50代の教員の昇格、学外からの教員の採用で改善する。（30）</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p> <p style="color: red; text-align: center;">改善意見</p>	履行済	<p>本学の定年年齢は中部学院大学及び中部学院大学短期大学部職員定年規程で規定しており、教育職員の定年年齢65歳としている。</p> <p>専任教員15名の開設時の年齢構成は20歳代1名、30歳代2名、40歳代3名、50歳代4名、60歳代5名である。60歳代5名のうち、65歳を超える者は3名である。</p> <p>完成年度の平成32年度末には、30歳代2名、40歳代2名、50歳代4名、60歳代6名、70歳代1名となり、65歳を超える者は4名となる。完成年度に教授3名が68歳を超えるため、平成28年3月8日理事会で定年規程の附則に次の通り規定し、承認した。「附則 中部学院大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科設置認可申請に係る専任教員のうち、平成33年3月までに定年を超えることとなる者については、同上の規定にかかわらず、同年同月まで定年を延長することができる。」今後、退職年齢を迎える専任教員については定年規程に基づき適切に運用を行うとともに、退職人事が発生した際の採用では、応募のあった人材から積極的に若い人材の採用を行っていく。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	・新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度開講科目のうち主に実技系科目については授業内容の見直しを行い、さらに前期開講の実技科目を後期へ移行するなどの変更を行う予定である。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

(FD委員会)

本学では、教育・教員の教育水準、資質の維持向上、授業内容方法の改善を図るため、組織的な取り組みを行っている。委員会組織は委員長、副委員長及び委員は学長が指名する。委員は副学長、各学部の学部長、各学科の学科長、大学院研究科長、教務委員長、キャリア委員長、事務局から事務局長、教務部長から組織されている。委員長、副委員長は学長が指名した各学部の学部長が委員長、学科長が副委員長となる。

(SD研修)

事務局にSD実施会議を置き、年間のSD実施計画を立案する。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

(FD委員会)

委員会は毎月1回定例的に開催している。委員が教授会出席者に含まれるため、教授会終了後に開催している。

(SD研修)

SD実施会議において立案された日程で開催している。

##### c 委員会の審議事項等

(FD委員会)

- FD活動の企画立案
- FD活動の実施計画の立案
- FD活動の評価
- FD活動の情報収集と提供
- その他学長の諮問する事項

(SD研修)

- 事務局全体のSD研修
- 分野別SD研修
- 自己研鑽・能力開発研修
- 大学事務局長が定める研修

FD委員会及びSD研修に関する規程は以下のとおり。

## 中部学院大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

### (目 的)

第1条 この規程は、中部学院大学学則第2条の3の規定に基づき、授業及び研究指導の内容並びに方法の改善を図り、組織的な研修及び研究の実施に努めるために必要な事項を定めることを目的とする。

### (委員会の設置)

第2条 前条の目的を達成するため、中部学院大学(以下「大学」という。)に、ファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

2 必要があるときは、中部学院大学短期大学部(以下「短期大学」という。)ファカルティ・ディベロップメント委員会と合同で委員会を開き、関係事項を審議することができる。

### (役割)

第3条 委員会は、本学のファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)活動に関し、次の各号に掲げる事項について審議するとともに、教育内容等の改善の推進に努めるものとする。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の評価
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、学長の諮問する事項

第4条 委員会の委員長、副委員長及び委員は、学長が指名する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任することができる。

4 委員会において、必要があるときは、委員長は、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

### (会議)

第5条 委員長は、委員会を招集しその議長となる。

2 委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

### (専門部会)

第6条 委員会は、必要に応じ専門部会を置き、関係事項を審議させることができる。

2 専門部会の委員は、委員長が指名する。

### (事務)

第7条 委員会に関する事務は、大学事務局教務部と教育研究支援部が合同で処理する。

2 前項の他、大学及び短期大学の学長が事前に協議の上、必要がある場合には、委員会に関する事務を担当する者を別に置くことができる。

附 則 [2012年12月18日 理事会議決]  
この規程は、2012年12月18日から施行する。

## 中部学院大学スタッフ・ディベロップメント研修規程

### (目的)

第1条 この規程は、中部学院大学及び中部学院大学短期大学部(以下「本学」という。)のスタッフ・ディベロップメント研修(以下「SD研修」という。)について定める。

2 SD研修は、本学の建学の精神に基づき、高い教育サービスを提供するため、大学改革や大学活性化に向けた本学教職員の能力開発や資質向上を目的とする。

### (任務)

第2条 前条の目的を達成するためSD研修を毎年度、適正且つ計画的に実施する。

2 本学は、SD研修の実施に必要な適正な予算措置を講じなければならない。

### (本部職員)

第3条 本部事務局長と大学事務局長が必要と認める場合には、学校法人 岐阜済美学院事務組織規程規程第2章に定める学院本部事務局職員をSD研修の対象に加えることができる。

### (種別)

第4条 SD研修の種類は、次に掲げるとおりとする。

(1) SD研修

(2) 分野別SD研修

### (SD研修)

第5条 SD研修は、大学事務局長が研修責任者となり、全ての教職員を対象として行うものを指す。

2 前項の研修は、第8条に定めるSD実施会議において事前に計画を立て、年度内に1回以上、実施しなければならない。

### (分野別SD研修)

第6条 分野別SD研修は、学科長、事務局各課・室の長が研修責任者となり、所属教職員を対象として行うものを指す。

2 分野別SD研修は、学内において行うもののほか、各種の団体等が行う研修会、講演会、セミナー等の参加に代えることができる。

3 研修責任者は、毎年度の3月31日までに研修の結果を大学学長及び短期大学部学長に報告しなければならない。

### (自己研鑽・能力開発研修)

第7条 自己研鑽・能力開発研修は、職務に関連する課題について教職員自ら研鑽や能力開発を行う研修を指す。

2 自己研鑽・能力開発研修を行う教職員は、研修を実施する90日前までに所属長を経て、教育職員にあっては関係する学長、事務職員にあっては大学事務局長の承認を得なければならない。

3 前項の承認に際して、関係する学長又は大学事務局長が特に認める場合には、研修費用の一部又は全部を補助することができる。

4 関係する学長又は大学事務局長が特に認める場合には、研修を行うために、有給休暇とすることができる。この場合において、中部学院大学職員就業規則第35条第2項第2号及び中部学院大学短期大学部職員就職規則第32条第2

第8条 第1条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について学長・副学長会議において審議する。

(1) SD研修の年次計画・プログラムの検討及び実施・運営に関する事項

(2) 研修受講者の選考

(3) 自己研鑽・能力開発研修補助の事前審査

(4) その他研修に関する事項

### (事務)

第9条 この規程に関する事務は、大学総務課が行う。

### (規程の改廃)

第10条 本規程は、岐阜済美学院理事会で改廃する。

附 則 [2014年12月17日理事会議決]

この規程は、2015年4月1日から施行する。

附 則 [2017年5月23日理事会議決]

この規程は、2017年5月23日から施行し、2017年4月1日から適用する。

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・FD活動
- ・SD研修
- ・新任教員・事務職員研修会
- ・学生による授業評価

### b 実施方法

- ・FD活動

FD活動は大学全体で実施するFDと、各学部学科で実施するFDの2つのパターンで実施した。全教員が参加できるような日程調整を行っている。

- ・SD研修

SD研修は、全事務職員を対象として年7回実施された。全事務職員が出席できるような日程を予定し、リピート開講するなどの工夫をしている。

- ・新任教員・事務職員研修会

2020年4月3日、新規採用の教職員を対象に研修会を行った。主な内容は、①建学の精神について ②研究支援について ③教員組織、事務組織について ④情報公開について ⑤授業評価等について研修を行った。対象者全員が出席した。

- ・学生による授業評価

学生による授業評価は、大学が開学した平成9年度より実施し、その後、平成11年度に教育内容改善委員会を設置し、同委員会において、授業評価項目を授業内容と授業形態に合わせた5段階評価の評価項目に、また、担当教員が独自に評価項目を設定できる部分や、学生の声が反映できるよう学生の記述部分も取り入れるなどの見直しを行い、その後も改善を加えながら現在に至っている。学生による授業評価結果は、担当教員の所感とともに学生に開示し、授業への反映、改善に使用している。スポーツ健康科学部においても開学初年度より学生による授業評価を実施している。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD活動

FD活動は各学部内で学部独自のFD活動を1回以上、大学全体としてのFD活動を1回以上実施することとしている。大学全体のFD活動としては令和元年度、以下の事項について実施した。

研修実施日：2019年9月26日

出席教員数：65名（出席率52.8%）

研修テーマ：絶対、誰にでもわかるIPS細胞の話-数理、データサイエンス教育強化方策を踏まえて-

また、令和元年度より各学部学科ごとにFDを実施している。開催状況は下記の通り。

#### （人間福祉学部）

研修実施日：2019年11月21日

出席教員数：18名（出席率85.7%）

研修テーマ：障害のある学生の受け入れについて

研修実施日：2020年2月20日

出席教員数：17名（出席率80.9%）

研修テーマ：専門職養成課程の見直しが学科カリキュラムに与える影響

#### （経営学部）

研修実施日：2019年6月6日

出席教員数：7名（出席率100%）  
研修テーマ：全員卒業に向けての指導・支援

（教育学部）

研修実施日：2019年6月13日  
出席教員数：19名（出席率100%）  
研修テーマ：教員免許法の改正と教職課程のカリキュラムマネジメントについて

研修実施日：2020年2月20日  
出席教員数：18名（出席率94.7%）  
研修テーマ：教育学部の教育指導とカリキュラムの省察と改善

（スポーツ健康科学部）

研修実施日：2019年9月18日  
出席教員数：14名（出席率100%）  
研修テーマ：スポーツ健康科学部のカリキュラム未来構想

研修実施日：2020年2月26日  
出席教員数：13名（出席率92.9%）  
研修テーマ：スポーツ健康科学部のカリキュラム未来構想（2）

研修実施日：2020年3月23日  
出席教員数：14名（出席率100%）  
研修テーマ：スポーツ健康科学部のカリキュラム未来構想（3）

（看護リハビリテーション学部理学療法学科）

研修実施日：2019年7月18日  
出席教員数：13名（出席率86.7%）  
研修テーマ：臨床・クラークシップについて

研修実施日：2020年1月25日  
出席教員数：12名（出席率80%）  
研修テーマ：臨床実習指導について

（看護リハビリテーション学部看護学科）

研修実施日：2019年8月22日  
出席教員数：25名（出席率89.3%）  
研修テーマ：臨地実習において看護教員が指導困難と感じる場面とその対応方法

研修実施日：2019年12月24日  
出席教員数：24名（出席率85.7%）  
研修テーマ：看護大学における技術教育について

・SD研修

令和元年度は、年7回の研修を実施した。開催状況は下記の通り。

①岐阜県警察本部によるサイバーセキュリティ研修

研修実施日：2019年5月15日、16日

②大学・短期大学部教職員合同SD研修会

研修実施日：2019年6月18日

研修テーマ：大学改革に向けた他大学との連携

③SD研修会

研修実施日：2019年6月27日

研修テーマ：学校会計の基本と財務について

④SD研修会

研修実施日：2019年9月19日

研修テーマ：ハラスメントへの理解と対応

⑤SD研修会

研修実施日：2019年10月16日

研修テーマ：2040年に向けた大学改革

⑥SD研修会

研修実施日：2019年11月6日

研修テーマ：大学改革に向けた他大学との連携

⑦SD研修会

研修実施日：2019年12月17日

研修テーマ：インナー広報の重要性～「魅力を伝えたい」という意識を持つ～

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員の授業改善については、FD活動で協議された議題や各学部で計画された授業改善計画を共通認識にし、授業評価アンケート結果も反映させて、授業改善計画書を学長に提出し、授業内容の改善点、改善方法を報告している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年度、前期及び後期の最終授業回において授業評価アンケートを実施している。原則、全ての科目で実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、各授業担当教員へフィードバックするとともに、学生に対して公表するため、アンケート結果一覧を冊子にし、両キャンパス（関キャンパス、各務原キャンパス）の図書館に設置している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

## (4) 自己点検・評価等に関する事項

### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

#### 1. 教員組織及び開講科目

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は2017年度に開学し、完成年度を迎えた。教員組織については、二神律子教授が急遽体調不良のため退任することになったが、担当予定であった「基礎経済学」は数下教授（令和元年11月AC教員審査「適格」）が担当し、「基礎演習Ⅰ-1」「基礎演習Ⅰ-2」「基礎演習Ⅱ-1」「基礎演習Ⅱ-2」「専門演習」「卒業研究」は開講クラス数及び他の専任教員の担当科目の見直しを行った。なお、令和2年度の後期から専任教員の補充ができるよう現在公募中である。

開講科目についても、未開講科目及び廃止科目はなく、今年度開講予定の科目は全て開講する予定である。

#### 2. 学生確保

学生確保は文系、理系問わず、受験しやすい科目構成での選抜試験と学力試験以外に、推薦入試を導入し、多様な受験生から優秀な学生を確保した。

2019年度受験者は120名で2018年度と比較すると微増し、入学者は93名（入学定員の1.16倍）であった。今後も適正な定員管理に努めたい。

#### 3. 施設・設備

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科設置に伴い、体育館棟、運動学実習棟及びクラブハウス棟を申請時建築予定とし、2017年度5月末に完成した。（一部工事が熊本地震の影響で、地盤調査を1回から2回にしたため、工期が遅れた）

#### 4. 実習先の確保

申請時、教育実習の実習先を中学校は17校（受入可能人数85名）、高校は19校（受入可能人数95名）を確保している。

#### 5. 履修指導

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は、スポーツ振興に寄与すると考えられる3つのコース（スポーツ健康コース、スポーツ経営コース、障がい者スポーツコース）を基本として、スポーツに関する教育研究を遂行する。

コースに応じたきめ細かな履修指導を行う必要があり、申請時の計画で1年次は基礎演習Ⅰ-1、Ⅰ-2、2年次は基礎演習Ⅱ-1、基礎演習Ⅱ-2を複数の教員が担当することとし、履修指導、学生相談も行うクラス担任の役割を持たせることにした。現在、その役割は予定通り機能している。

#### 6. 総括評価・所見

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は、昨年度、1名の専任教授の退任があったが、2020年度の後期から補充できるよう公募中である。今年度の入学者数も入学定員を上回ることができ、開講予定科目は全て開講することができている。

現段階では、申請時の計画通り概ね履行していると考ええる。

### ② 自己点検・評価報告書

#### a 公表（予定）時期

- ・平成30年3月14日 公表

#### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

### ③ 認証評価を受ける計画

- ・公益財団法人大学基準協会より、平成30年4月1日～平成37年3月31日の期間で適合の認定を受けた。よって、次回は令和6年度に評価を受ける予定で、今後学内で検討を進める。

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）	
a 公表予定の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ]
≪ aで「有」の場合≫	
b 公表（予定）時期	[ <input checked="" type="radio"/> 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後2～3ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後3ヶ月以降 ]
c 公表方法	[ <input checked="" type="radio"/> ウェブサイトへの掲載 ・ <input type="radio"/> その他 ( ) ]
≪ aで公表「無」の場合≫	
d 公表しない理由	[ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。